NTT AT

NTT-ATグループ

環境報告書

2015

つなぐ。それは、ECO

CONTENTS

CONTENTS、編集方針 01
会社概要 02
TOP MESSAGE 03
NTT-ATグループ環境方針 04
特集　省エネルギー対策 05
エネルギー使用量削減の取り組み
TV会議システムおよび電話会議システムの活用による省エネ
PICK UP 環境担当者の紹介
商品・サービスの環境配慮の取り組み 08
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み
環境ビジネスへの取り組み
ホームGW/オフィスGWフレームワーク　NFW
クラウド型自治体向けCMSサービス
ICT-24クラウドサービス
Nextiva
環境マネジメントシステム 19
推進体制
ISO14001認証登録状況
2014年度の目的・目標
環境負荷低減活動
内部環境監査
法規制などの順守
環境教育
環境コミュニケーションの状況
社会貢献活動 26

編集方針

NTTアドバンステクノロジ株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ（http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/）で公開しています。

■報告対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

＊一部2014年度以前・以降の活動についても記載しています。

■報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

■発行時期

2015年6月

■参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

会社概要

■概要

社名

エヌ･ティ･ティ･アドバンステクノロジ株式会社

本社所在地

〒212-0014

神奈川県川崎市幸区大宮町1310

ミューザ川崎 セントラルタワー

設立年月日	1976年12月17日
資本金	50億円
株主	日本電信電話株式会社
社員数	1,873名　（2015年3月末時点）

■事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. インフラ系事業
   - ･ネットワークインフラ系ソフトウェア開発
   - ･NGN関連検証業務
   - ･コアネットワーク･アクセスネットワークを含めた ハードウェア開発
   - ･組み込みソフトウェア開発

2. ソリューション系事業
   - ･システムインテグレーション
   - ･ネットワークインテグレーション
   - ･関連ソフトウェア開発
   - ･企業ネットワークの構築･保守･診断
   - ･ネットワークセキュリティサービス
   - ･ネットワークサービス開発

3. プロダクトセールス系事業
   - ･ネットワーク関連･メディアアプリケーション関連のグローバルな商品販売･保守
   - ･先端材料開発･分析
   - ･光関連製品開発
   - ･環境マネジメント

■グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社

TOP MESSAGE

NTT アドバンステクノロジ株式会社
代表取締役社長
花　澤　隆

NTT アドバンステクノロジ（NTT-AT）グループは、NTT グループの技術的中核として、NTT 研究所の情報通信技術（ICT）、環境技術、ナノ部品技術などの多彩な先端技術を始めとした、国内外の先進的な技術を広く取り入れ、これらを融合してお客様にとっての価値に転換して提供する“Integrated-Value Provider”として快適、安心、安全な社会の実現に向け貢献しています。

企業が事業活動するためにはエネルギーを消費し、各種 ICT 機器を使用することからその製造や廃棄に関連して資源・エネルギーを消費することにつながります。一方 ICT を利活用することによって、人やモノの移動が不要になったり、紙を使用しなくなったり、エネルギー利用効率を改善するなど環境負荷を低減することが可能です。NTT-AT グループでは、事業活動の環境負荷を削減する取り組みとともに、ICT を利活用することで社会の環境負荷を削減する“Green by ICT”の取り組みも進めています。

事業活動の環境負荷を削減する側面では、2013 年度に新宿の NTT-AT 本社をはじめ、大崎、池袋、川崎に分散していた営業本部と4事業本部のオフィスを省エネが進んでいるミューザ川崎セントラルタワーに移転しました。さらにサーバーの集約などの省エネ活動を進めて、2014 年度のミューザ川崎セントラルタワーにおける電力消費量は移転前の4ロケーション合計に比べて24%削減することができました。また、ロケーション集約に伴い、社員のロケーション間移動に伴うエネルギー消費も削減できています。

また、“Green by ICT”に関しては、そのひとつとして、環境ラベル「AT-ECO」について 2014 年度も認定商品の拡充に取り組み、次の4商品 —「ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW」、「クラウド型自治体向け CMS サービス」、「ICT-24 クラウドサービス」、「Nextiva」— について環境貢献度評価を実施しました。従来モデルに比べてライフサイクルを通して CO_2 削減効果があることを検証し、新たに「AT-ECO」として認定しました。

これらの4商品を追加して「環境貢献を認定した AT-ECO」は 23 商品となりました。なお、有害物対策においても RoHS 指令適合製品を2商品追加して「RoHS 指令適合の AT-ECO」は 26 商品になりました。

これらの取り組みを、『環境報告書 2015』としてまとめましたので、ご高覧いただき、ご意見をいただければ幸いです。

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針のもとに、NTT-ATグループ全社を挙げて活動しています。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジ株式会社及びグループ会社は、NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」及び「生物多様性の保全」を重要なテーマとして、事業活動において最大限の環境配慮に努めます。また、ICT（情報通信技術）を駆使する新しい時代のビジネス環境、社会環境に必要とされる真の価値を創出し、お客様へ提供する “Integrated-Value Provider” として、環境負荷低減に配慮した総合ソリューションや先端技術製品の提供を通じ、地球環境に優しい社会の実現を目指します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
（1） 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
（2） 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
・商品の環境負荷の低減
・事業活動における省資源及び省エネルギー
・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制及びその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2011年4月1日
NTTアドバンステクノロジ株式会社　代表取締役社長

花澤　隆

エネルギー使用量削減の取り組み

2014年度の活動結果

2014年度のエネルギー使用量削減の取り組みとしては、昨年度までの取り組みと同様に2011年度以来定着した節電施策の継続を基本方針としました。大規模なロケ移転・集約は2013年度に完了し、2014年度は大きな設備面での変化はありませんでした。しかし、ビルへの集約によるエネルギー削減効果と比較的涼夏だったことから全般的に省エネが進み、前年度に比べ2014年度はNTT-ATの全ロケの約17%の削減となりました。

また、省エネ法の規定により特定事業者に求められている毎年1%の省エネ施策としては2013年度に引き続き、冷暖房に次いでエネルギー使用量の多いパソコン・サーバー類の省エネ化を検討しました。

具体的には5年以上前に購入した機器を省エネ性能の優れた機器へ計画的に更改することとサーバーの集約化を行いました。1台毎の更改・削減による消費電力削減量を積み上げ、1%以上のエネルギー削減となるように更改あるいは削減する台数を設定し、これを目標としました。

表1にパソコン、サーバーの更改、削減計画と実績を示します。パソコン、サーバーの更改計画台数が202台、削減計画台数が275台に対して、実績は、更改台数246台、削減台数640台で、計画値台数を上回りました。その他に更改以外の新規購入が163台,レンタルが41台ありました。

表1　パソコン、サーバーの更改、削減計画と実績

	計画（台数）	実績（台数）
更改	202	246
削減	275	640

6年間のエネルギー使用量比較

2009年度から2014年度までのNTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比（NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ）を図1に示します。

2011年度は東日本大震災に起因した緊急措置としての節電対策の効果が大きく、そのエネルギー使用量は大幅な削減となりました。このときの節電施策の一部を恒久化したこともあり、その後の2012年度、2013年度についてもエネルギー使用量の削減が実現できました。

2013年度はロケ移転の過渡期であり、延床面積を移動前後のロケの平均値を用いていたため前年度に引き続き主要原単位（延床面積）の分母は約7%減少しましたが、それ以上に使用エネルギーが減少したため原単位についても減少しています。これは、新ロケの省エネ性能が高いことと社員の省エネ施策への取り組みが充実していることが起因と思われます。

2014年度のエネルギー使用量の大幅な削減は、空調のエネルギー使用量が少なくなったことが大きな要因です。

今後も、パソコン・サーバーの更改、削減施策を継続するとともに、社員の健康などに配慮しつつ現在実施している省エネ施策を継続していく予定です。

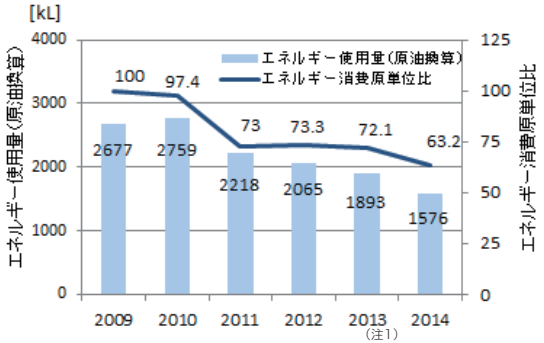


図1　NTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比(注2)

(注1)2013年度のエネルギー使用量、エネルギー原単位比は、環境報告書2013の掲載データから修正しています。

(注2)NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ。エネルギー消費原単位の分母は、延べ床面積を基本に、一部事業所で売上高を加味したものを使用しています。各年度のエネルギー消費原単位比は2009年度分を100としたときの相対比で表記しています。

TV会議システムおよび電話会議システムの活用による省エネ

営業本部　西日本営業部門　松尾比呂志

社内研修にもTV会議システムを導入

営業本部西日本営業部門では、2012年に本社や営業本部との打合わせや会議などに使用するためTV会議システムを導入していました。そこで、本社で開催される研修なども遠隔地から受講できるよう、TV会議システムでの中継を要望したところ、導入されました。

システムの活用による環境負荷低減

商材に関する説明会、ISMSなどセキュリティに関する研修、財務関係に関する研修、社内直営研修（社員が講師となって社員へ研修を行う）にTV会議システムを活用しています。

TV会議システムの利用により、社員の移動の負担が軽減されるとともに、交通費の大幅なコスト削減の他、交通機関や車の利用を減らすことで環境負荷の低減にも大きく貢献できています。また、TV会議で手軽に受講できることにより、遠隔地でも受講の機会が増え、喜ばれています。

また、社外のお客様との会議では、全国の各支店の営業員がNTT-ATの電話会議システムを持参して遠隔地のお客様へ伺い、NTT-ATの各ロケーションと接続して電話会議を実施しています。これにより移動時間やコストを減らすことができ、環境負荷低減も図っています。

西日本のTV会議システム

今後も積極的にシステムで環境負荷低減へ貢献

TV会議による研修では資料共有ができるため、講師の方が説明されている箇所が明確にわかります。そして、音声品質もよいため遠隔地の社員も支障なく受講できます。

また、TV会議システムを利用していない研修や打合わせなどにもTV会議システムの利用を幅広く働きかけていきたいと思います。

今後も、遠隔地のお客様との打ち合せには、電話会議システムを積極的に使うことで、お客様満足の向上と環境負荷低減に貢献していきたいと思っています。

先端プロダクツ事業本部
プロジェクト推進部門
福永　浩之

信頼される企業としての環境コミュニケーションの推進

プロジェクト推進部門では所属する事業本部のEMS推進活動の取り纏めの業務を行っています。各ロケの環境推進者からの環境目標·計画に基づいた定期的な実施報告に加え、外部コミュニケーションとして、取扱い製品に関する取引先からのグリーン調達関連のお問い合わせに積極的に対応しています。

最近では、取引先の環境意識が非常に高まっています。例えば、光デバイス製造で利用する「光学接着剤」と「シール材」などの材料の購入時には、含有化学物質についてのEU RoHS指令の適合証明やお客様指定の含有禁止物質への適合証明の提出、あるいはREACH規則やJAMP MSDSplus(※1)などの情報伝達などのお問い合わせが増えています。

NTT-ATでは、取扱い製品の製造や原料調達には環境側面に十分に配慮する取り組みを行っています。このようなお問い

光学接着剤

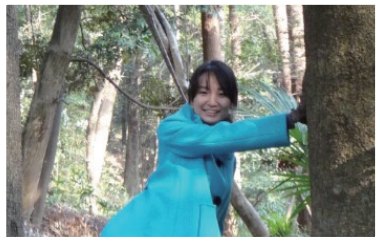
合わせにも当該ロケの環境推進者などと内容確認を行い、サプライチェーンからの情報やSDSの確認を含めて積極的に適切な対応を実施しています。

今後も、このようなお問い合わせは製品の購入に際したコミュニケーションの機会ととらえ、環境推進者として私たちの環境関連法規などへの配慮に関する情報を伝達し、信頼される企業であることをお伝えしていきたいと考えています。

(※1)JAMP MSDSplus:JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための情報伝達シート。国内外の主要な法規および業界基準で管理対象としている化学物質の含有情報が対象。

シール材

本社部門　生産性革新部
小松　愛



TV会議システムを利用した「社内直営研修」の実施

生産性革新部のスキル向上施策部門は、社員のスキル向上施策を担っています。さまざまな施策のひとつとして、NTT-ATの社員が講師となって社員へ研修を行う「社内直営研修」があります。

「社内直営研修」では稼働削減·省エネを目的に、TV会議システムを利用しています。開催拠点以外の社員でもTV会議システムがあればロケ間を移動せずに受講することができますので、社員の負担軽減はもちろんですが、移動などによって生じる環境負荷への低減にも貢献できます。

「社内直営研修」を遠隔で受講することで「対面よりも質が落ちるのでは。」と心配されるかもしれませんが、TV会議システムは高音質かつ高画質で資料共有ができますので、社員は支障なく受講ができます。

今後も可能な限りTV会議システムを利用して環境負荷低減へ貢献していきます。

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

■AT-ECOマークとは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeII環境ラベル 「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeII）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCAによってCO_2排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。

環境に配慮している理由を記載

■AT-ECOマークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT社公式ホームページ（http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/）で対象商品の詳細についても、公開しています。

■2014年度の環境貢献度評価

環境貢献度評価は「情報通信技術(ICT)の環境効率評価ガイドライン」日本環境効率フォーラム(2006年3月)に従った手法で行っています。

2014年度は、次の4つのサービスについて環境貢献度評価を実施しました。

・「ホームGW/オフィスGW用フレームワークNFW」
・「クラウド型自治体向けCMSサービス」
・「ICT-24クラウドサービス」
・「Nextiva」

その結果、ライフサイクルを通して、従来手段と比較するとCO_2削減効果がありました。この4つのサービスを新たに「AT-ECO」として認定しました。

なお、評価の詳細は、11～18ページで紹介しています。

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼動の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®（低ノイズ・省電力　照明機器）	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	InfoMaster®	紙の削減、人の稼働の削減
5	JPEG2000 リアルタイムコーデック	人の移動の削減
6	MatchContactSolution®	人の稼動の削減
7	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼動の削減
8	Meeting Perfe® Ⅱ	紙の削減
9	PDF-FAX サーバ	紙の削減、人の稼働の削減
10	QpIDeal®	人の稼動の削減
11	音声会議システム（R-Talk® 800EX& VOCALNET Idobata）	人の移動の削減
12	ビデオ会議システム（遠距離、中距離、短距離モデル）	人の移動の削減
13	仮想化 NI/SI ソリューション	ICT 機器の削減
14	ContentsArena®	人の移動の削減
15	Pivot3 vSTAC シリーズ	電力使用量の削減
16	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
17	SAPOE®5000	資源消費の削減
18	G- ブレス ®	電力使用量の削減
19	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
20	クラウド型 自治体向け CMS サービス	ICT 機器の削減、人の稼働の削減
21	ICT-24 クラウド	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
22	Nextiva	人の稼働の削減
23	HOUSTRAGE®　（NTT-AT エムタック株式会社の商標です）	人の稼動の削減、紙の削減、保管スペースの削減

No	RoHS指令適合している商品名
1	EcolonLIGHT®（低ノイズ・省電力　照明機器）
2	EMI 対策用磁性箔テープ「Noise BEAT® テープ」
3	JPEG2000 リアルタイムコーデック
4	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
5	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
6	光学接着剤「精密固定用接着剤」
7	光学接着剤「光路結合用接着剤」
8	光学接着剤「光部品用シール材」
9	高性能音響エコーキャンセラ「RealTalk® ST」
10	会議用マイクスピーカー「R-Talk®800EX、R-Talk®800PC」
11	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
12	光コネクタ研磨機「POP-311」
13	光導波路形成樹脂
14	フィルタ内蔵コネクタ
15	光コネクタ接着剤
16	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
17	ポリイミド波長板
18	アクティブ型 RFID システム
19	光コネクタ研磨機「ATP-3000」
20	球状ダイポールアンテナ
21	SAPOE®5000
22	HIREC®
23	高反射率遮熱塗料　サーフクール・サーフクール S
24	G- ブレス ®
25	光コネクタクリーナ

商品・サービスの環境配慮の取り組み

環境ビジネスへの取り組み

■環境負荷低減に貢献するNTT-ATのソリューション

NTT-ATでは、環境負荷低減に貢献するビデオ会議システムや音声会議システムを提供しています。音声会議用に役立つコンパクトで高性能な音声会議用マイク・スピーカー「RealTalk/R-Talkシリーズ」は、手元にある電話機や携帯電話に接続するだけで、音声会議が簡単に実現できます。これにより出張せずに会議を行うことが可能なため、移動に伴う環境負荷削減に貢献します。さらに、紙資源の削減に役立つペーパーレス会議システム「MeetingPerfe（ミーティングパフェ）」、「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる、e-Learningサービス基盤「DiscussLearning」があります。

こうしたシステムは、システム機器により増加するICT機器やネットワークの電力消費などのエネルギー消費や，ICT機器の生産や設備を構築することによる資源の利用，ICT機器の廃棄や設備撤去に伴う廃棄物の発生などの環境負荷はありますが、出張や会議資料に伴う移動の削減・効率化や天然資源の使用削減などで環境負荷を削減することができるプラスの側面として、地球温暖化の防止に有効な対策と言えます。

また、電力見える化システムなど、お客様の条件に合わせた省エネに貢献する製品・システムの提案も行っています。

音声会議用マイク・スピーカー「R-Talk800EX」

ペーパーレス会議システム「MeetingPerfe」

■環境コンサルティングサービス

2013年から2014年にかけて公表されたIPCC第5次報告書によると、温室効果ガスによる世界規模の地球温暖化は人間活動によるものとほぼ断定されました。2015年12月には京都議定書に代わる気候変動枠組条約の締結が予定されており、日本としても2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年比26%削減という高い目標を提示する方向で議論されています。これにより、企業のCSRにとって地球温暖化対策は、より一層重要となっています。特にお客様に提供する製品やサービスのCO_2排出量の把握の重要性は高まっており、NTT-ATでは、環境への負荷を評価するライフサイクルアセスメント（LCA）という手法を用いたコンサルティングサービスを提供しています。

LCAを応用したカーボンフットプリント（CFP）は、製品やサービスの原料調達から廃棄・リサイクルまでに排出されるCO_2排出量をラベル表示するもので、これによりCO_2排出量の少ない商品であることをアピールすることができます。近年は、CSRの観点でサプライチェーンを通じたCO_2排出量の算定・公開（SCOPE3）を実施する企業も増えており、その支援もしています。

また、企業の責任として欠かせない環境マネジメントシステム（EMS）においても、資格を持つ専門家がISO14001運用維持における各種支援サービス、さらに、お客様の特徴を活かした環境報告書の作成も行っています。

NTT-ATでは、お客様の環境経営のさらなる発展と環境業務の効率化に貢献するため、さまざまなサービスを提供しています。

ホームGW/オフィスGWフレームワーク　NFW

http://www.ntt-at.co.jp/product/nfw/

アプリケーションソリューション事業本部　コア技術ソリューションビジネスユニット
森田栄作、川目泰弘

■評価概要

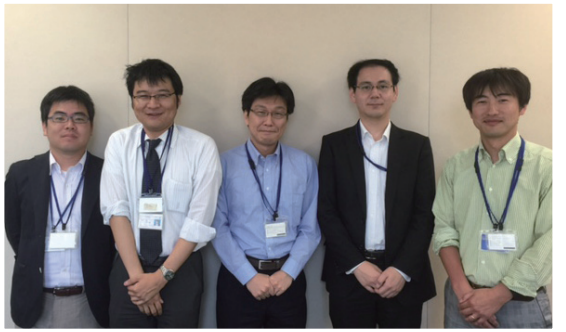
「NFW(NTT Framework)」はOSGi Alliance(※1)で策定されたOSGi(※2)の仕様に準拠したソフトウェアです。OSGiバンドルと呼ばれるJavaアプリケーションを動作させるフレームワークおよびログサービスなど、OSGiの標準のバンドルで構成されています。

ホームネットワーク上の機器制御や、ビル・工場で各種センサーからの情報収集など、お客さまの実現したいサービスアプリケーションをOSGiバンドルとしてHGW(※3)へ実装すれば、「NFW」が持つOSGiのフレームワークの機能によってそれらのバンドルを動的に追加、更新、削除することが可能になり、従来は制御対象の機器ごとに必要であった個別制御機器が不要となります。

そこで「NFW」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO_2排出量削減量を定量的に評価しました。

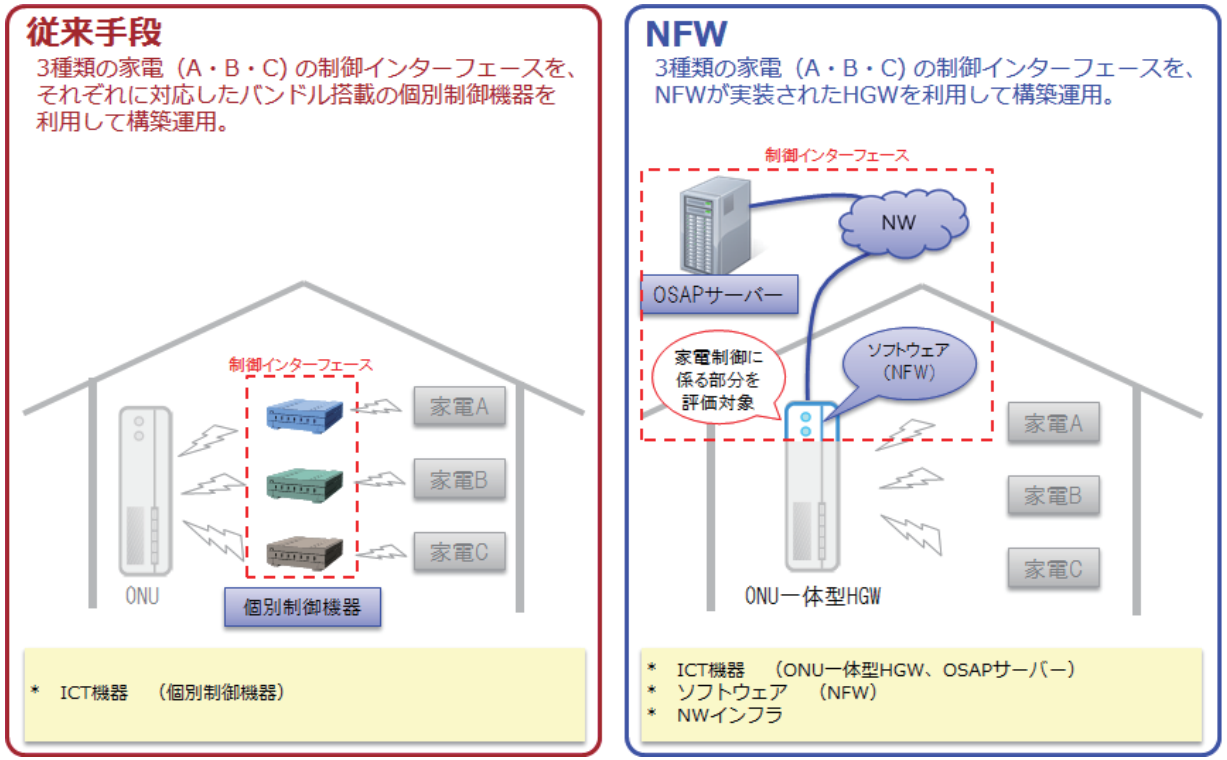
その結果、「NFW」を搭載したHGWを利用して家電制御する環境を構築する場合と、従来手段（個別制御機器を利用して家電制御する環境を構築する場合）と比較した場合に、1年間あたりCO_2排出量を37%削減できることがわかりました。

(※1) OSGiの標準化を行っている非営利団体です。
(※2) JAVAモジュールの遠隔追加や更新などを実現するための基盤システムです。
(※3)ホームゲートウェイ 。光ファイバーなどの固定回線による通信サービスにおいて、公衆回線網と家庭内ネットワークの橋渡しを行うネットワーク機器。



（左から）　中原　智、　古市　昌弘、　川目　泰弘、
笹島　啓史、　森田　栄作

■評価モデル



商品・サービスの環境配慮の取り組み

ホームGW/オフィスGWフレームワーク　NFW

■評価条件

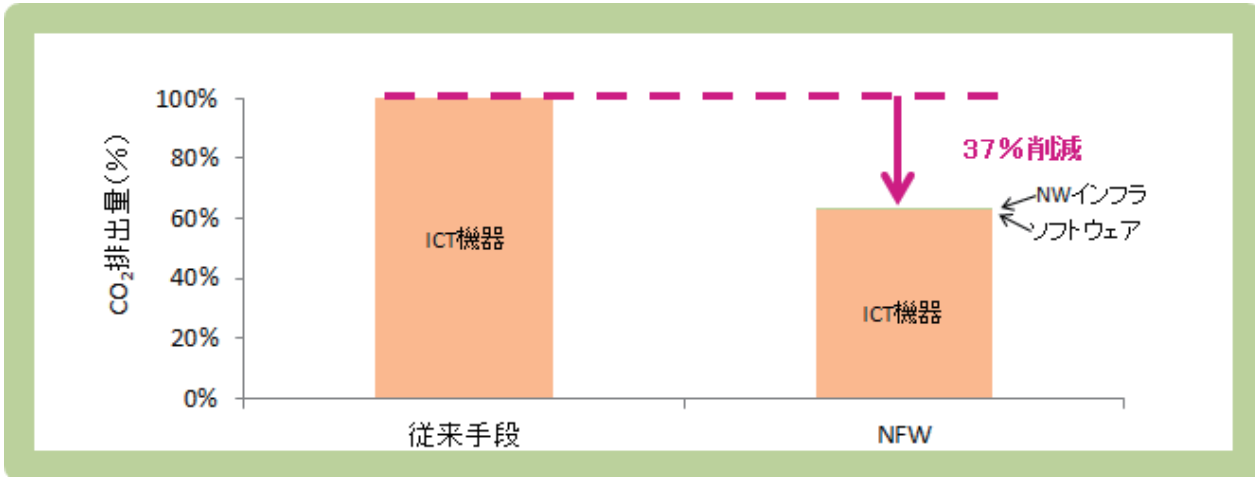
◎1世帯当たり3種類の家電の制御インターフェースを構築し運用する。

◎従来手段：　それぞれに対応したバンドルを搭載した個別機器3台を利用して、3種類の家電(A･B･C)の制御インターフェースを構築し運用する。

◎NFW：　それぞれに対応したバンドルをNFWの機能によりOSAP(※4)サーバーから自動追加したHGWを利用して、3種類の家電(A･B･C)の制御インターフェースを構築し運用する。

(※4) OSAP：OSGi Service Aggregation Platform

■評価結果



※グラフは従来手段の CO_2 排出量を 100%として、それぞれの割合を表しています。

■LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

「NFW」を活用したホーム/オフィスのスマート化について、これまでにさまざまな提案を行ってきました。主に機能構成の柔軟性の高さ、ソフトウェア配備の効率化、運用コストの低減といったメリットを中心に訴求してきました。このたび、LCA評価により「NFW」を活用するとCO_2低減に大きな効果があることが定量的に示されましたので、環境負荷の低減を提案のポイントに追加し、他のソリューションとの更なる差別化を図りたいと思います。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

NTT-ATはNTTグループの一員として環境負荷低減に貢献していますが、自らのチームを振り返ると、これまではNTT-ATの社員として、オフィス内の日常業務の範囲で貢献することしか意識していませんでした。これからは、LCA評価結果を参考に、商品開発時でも、より環境にやさしいシステムやプロダクトの開発を心掛け、環境負荷の低減に貢献したいと考えています。

■今後の方向性について

「NFW」が準拠しているOSGiの技術は、家庭/オフィス向けエネルギー管理システム(HEMS/BEMS)への活用に期待が寄せられており、経済産業省により日本国内でのHEMS標準プロトコルとして認定されたECHONET Liteで通信するアプリケーションのためのミドルウェア製品もNTT-ATから販売されています。今後は、これらの商品群を活用し、環境負荷の更なる低減に貢献するソリューションの提供やプロダクトの開発を進めていきます。

商品・サービスの環境配慮の取り組み

クラウド型自治体向けCMSサービス

http://www.ntt-at.co.jp/product/jichitaihp/

アプリケーションソリューション事業本部　コア技術ソリューションビジネスユニット
高橋　淳

（左から）　高橋　淳、　野口　聖二

■評価概要

「クラウド型自治体向けCMS(※1)サービス」は、オープンソースの自治体専用CMS「ZOMEKI」(※2)をクラウド型で提供するサービスです。クラウド型サービスであるため、自治体庁舎内にHP用のサーバーなどの機器を設置する必要がなく、CMSのバージョンアップやサーバーなどの保守運用はNTT-ATのデーターセンターで一元管理されるため、自治体庁舎内に設置されるサーバーなどの機器や、これらの保守運用に係る人の稼働を削減することができます。

そこで、「クラウド型自治体向けCMSサービス」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO_2排出量削減量を定量的に評価しました。

その結果、「クラウド型自治体向けCMSサービス」を利用して自治体のHP用システム（サーバーなど）を稼働させる場合と、従来手段（自治体の庁舎内にHP用システムを設置して稼働させる場合）を比較すると、1年間あたりCO_2排出量を77%削減できることがわかりました。

(※1) CMS：コンテンツマネージメントシステム／ホームページに掲載する各種デジタルコンテンツを管理・更新・公開するシステムの略称です。

(※2) ZOMEKI（ゾメキ）：徳島県と株式会社アイ・ディ・エスが共同開発した、自治体専用のオープンソースCMS「Joruri」の機能を拡張したCMSです。

■評価モデル

※CMSソフトはOSS（オープンソースソフトウェア）であるため利用者数がきわめて多く、按分により環境負荷はほぼゼロとみなせるため評価対象外としました。

クラウド型自治体向けCMSサービス

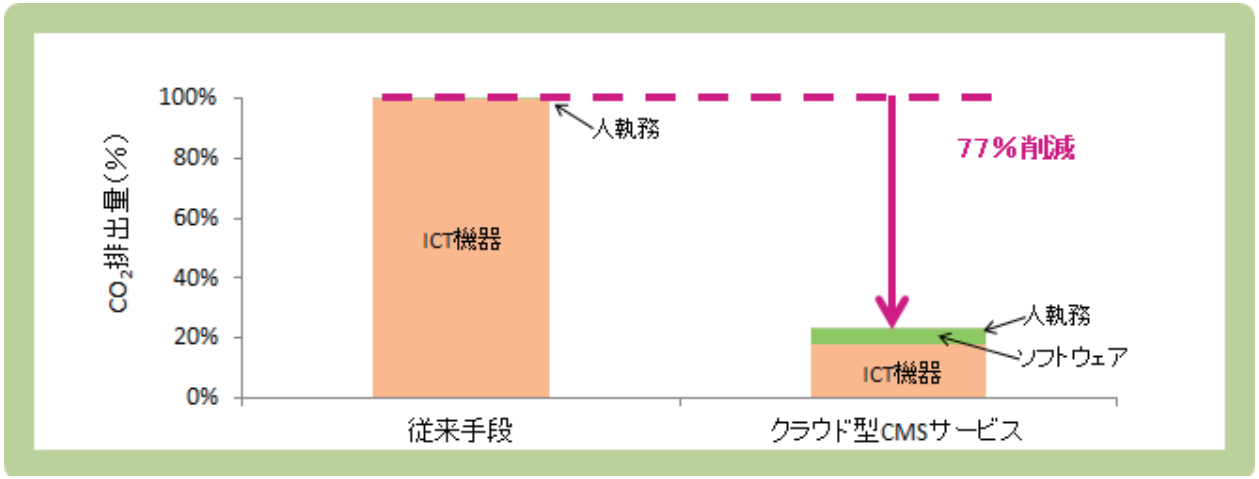
■評価条件

◎10万人規模の自治体のHP用システムを1年間稼働させる。

◎従来手段：　自治体庁舎内にHP用システム（サーバー2台、ストレージ2台、ルーター1台、スイッチ2台）を設置して稼働する。システムの保守運用は、自治体職員が行う。

◎クラウド型自治体向けCMSサービス：　クラウドを利用して、HP用システム（サーバー0.6台、ストレージ0.2台、ルーター0.2台、スイッチ0.2台）を稼働する。システムの保守運用は、データーセンターで一元管理する。

■評価結果



※グラフは従来手段の CO_2 排出量を 100%として、それぞれの割合を表しています。

■LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

評価結果より、本サービスを利用することでICT機器の削減だけでなく、環境負荷としてCO_2排出量を77%低減できることがわかりました。

実際に本サービスをご利用いただいているお客様からは、ICT機器の管理に関するコスト削減や住民サービス向上という点で評価いただいています。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

「クラウド」というキーワードでコスト削減やBCP対策などが代表的ですが、それだけではなく環境負荷低減についても意識し、今後の商品開発を進めていきたいと考えています。

■今後の方向性について

今後も自治体向けシステムはクラウド化の需要が増えていくと思います。

従来はICT機器の集約や機器メンテナンスが不要になることを中心に提案をしてきましたが、今後は評価結果を活用し環境負荷低減にも貢献できるサービスであることをアピールしていきます。

また、自治体職員の業務内容や抱えている課題も変化していくことが予想されます。

その中で多様化するニーズに対応できるよう、ノウハウ蓄積と市場に適合したサービス提供を進めていきたいと考えています。

ICT-24クラウドサービス

ネットワークソリューション事業本部　ICT-24 オペレーションセンタ
高橋　大祐

■評価概要

「ICT-24クラウドサービス」は、スケールアップ／アウトやサイジングが不要など、クラウドならではのメリットを活かしながら、研究開発やトライアル利用に特化した標準テンプレートをあらかじめ用意し、プロビジョニング稼働の低減や人的リソースの効率化によってプロジェクト全体のスピードアップとコスト削減を実現します。24時間365日の万全のサポート体制により、高い信頼性と品質を備えたクラウドサービスです。

「ICT-24クラウドサービス」を利用することによって、自社でサーバーなどの設備を構築する必要がなくなり、それらの保守稼働も不要となることから、ICT機器利用や人の稼働による環境負荷が削減されます。

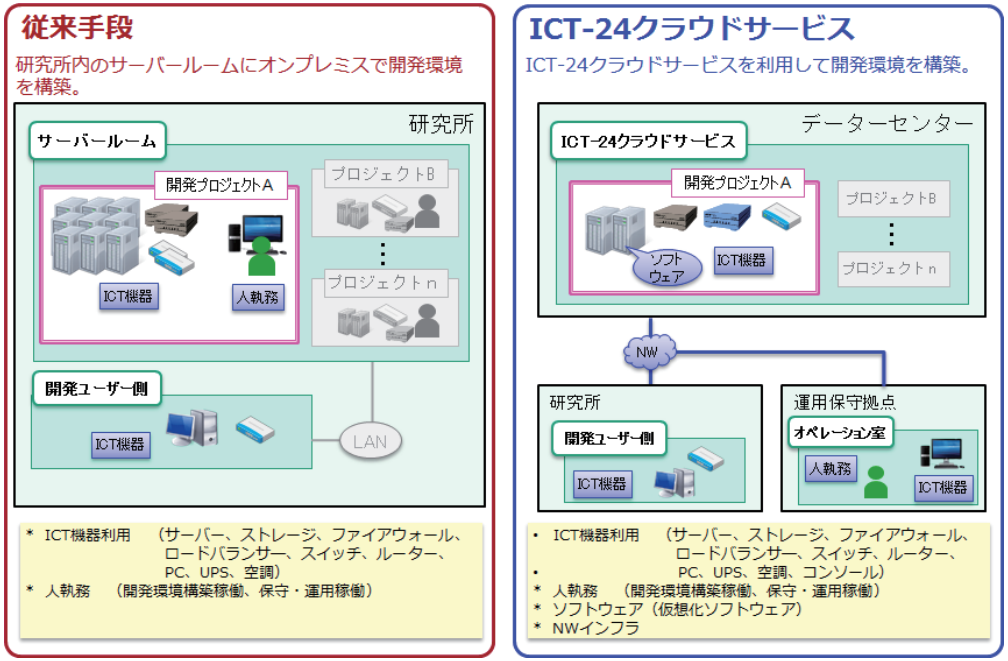
そこで「ICT-24クラウドサービス」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO_2排出量削減量を定量的に評価しました。

その結果、研究開発プロジェクトの開発環境を、「ICT-24クラウドサービス」を利用して構築して運用する場合と、従来手段（オンプレミス(※1)で開発環境を構築して運用する場合）とを比較すると、1年間あたりCO_2排出量を72%削減できることがわかりました。

(※1)オンプレミス(on-premises)とは、情報システムを使用者(企業など)自身が管理する設備内に導入、設置して運用することをいいます。

（左から）　江原　秀晃、　高橋　大祐、　清末　三恵子、
高尾　美代子、　伊藤　大起、　井上　三男

■評価モデル



商品・サービスの環境配慮の取り組み

ICT-24クラウドサービス

■評価条件

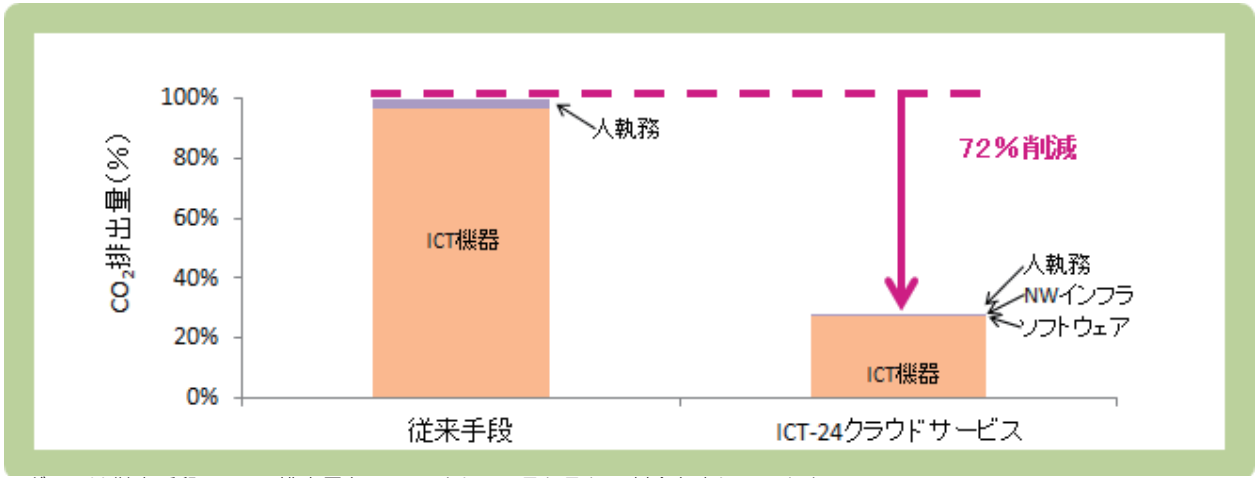
◎研究開発プロジェクトの開発環境（物理サーバー83台相当）を構築し、1年間運用する。

◎従来手段：　研究所施設内のサーバールームでオンプレミス型の研究開発環境(物理サーバー83台利用)を構築)し、保守運用する。

◎ICT-24クラウドサービス：　データーセンターにクラウド型の研究開発環境(83VM(※3)利用)を構築し、保守運用する。

(※3)VM（バーチャルマシン）：1台のコンピュータを、あたかも複数のコンピュータが実在するかのようにみなして、複数の端末から活用できる技術方式を利用して、ソフトウェアによって仮想的に構築されたコンピュータ。

■評価結果



※グラフは従来手段の CO_2 排出量を 100%として、それぞれの割合を表しています。

■LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

サービス提供者にとっての機器設置スペースや消費電力などの運用コストだけでなく、サービス利用者の視点に立っても、環境構築にかかる初期コスト、サーバー拡張・縮小、ソフトウェアアップデートや新ハードウェア追加、バックアップ・リカバリなどの利用コスト、さらに災害対策コストにも差が生じ、サービスのライフサイクルの中でトータルコストを抑えることができ、環境負荷への低減に大きく貢献することになります。

これまではお客様にアピールできていなかったのですが、今回の評価結果により定量的な数値でご紹介することができるようになるため、お客様から好評価をいただけるのではないかと考えています。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

これまでコスト削減は一つの目標でしたが、そのための施策が環境負荷の低減につながることを今回改めて認識できたことを一つの成果として、今後もこの視点を常に意識しながら、現状の課題を解決するためのサービス開発をしていきたいと思います。

■今後の方向性について

今回はICT-24クラウドサービスの中でも研究開発やトライアル利用に特化したサービスに関して評価を実施しましたが、より商用利用できるタイプのサービスに関しても、従来手法や他クラウドとの比較の中で、環境負荷の低減に貢献するサービスを工夫して編み出していきたいと考えています。

商品・サービスの環境配慮の取り組み

Nextiva

http://ngw.ntt-at.co.jp/product/nextiva/cases.html

グローバルプロダクツ事業本部　メディアコミュニケーションプロダクツビジネスユニット
太田　智之

（左から）　片岡　陽一，　太田　智之，　妹尾　康男

■評価概要

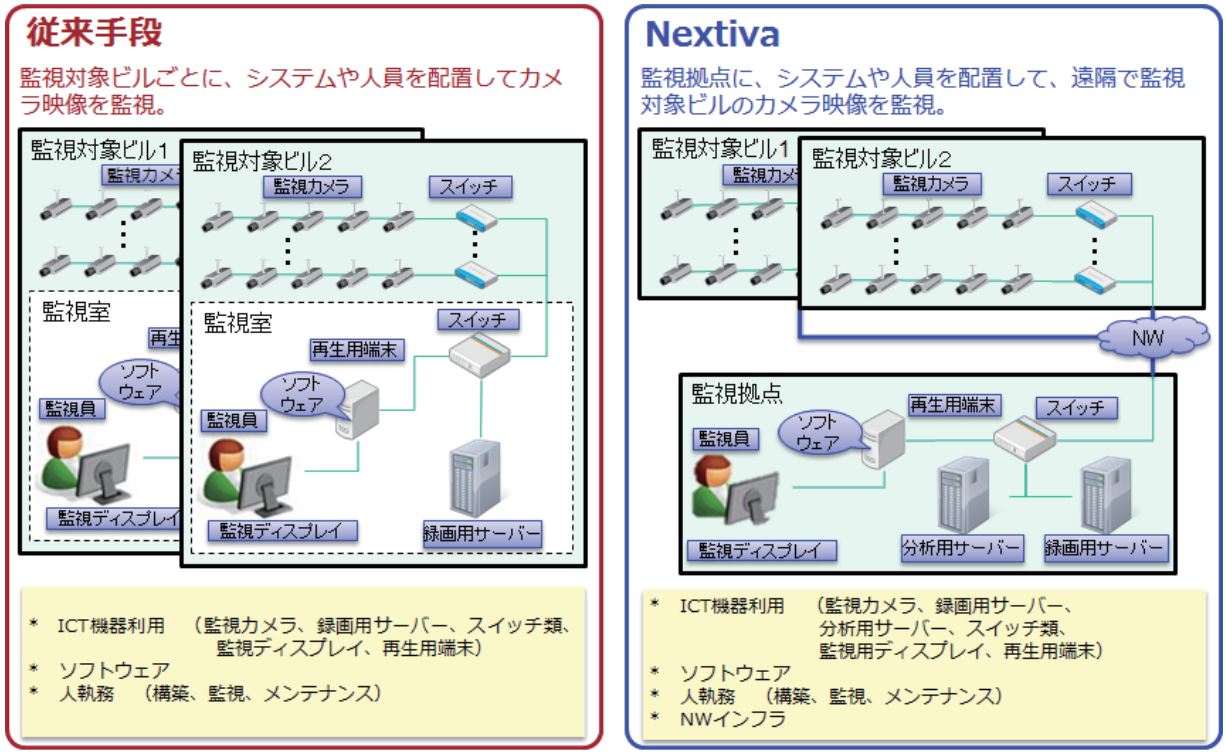
映像監視システム「Nextiva」のビデオ管理ソリューションは、カメラ、エンコーダー、インテリジェントDVR から、ビデオ管理、視聴および分析ソフトウェアまで、幅広くセキュリティー業務を支援します。また導入規模や通信方式（アナログ・IP・有線・ワイヤレスなど）に関係なく、どのような環境においてもセキュリティーの強化や運用コストの削減を実現します。小売店、金融、運輸、製造、病院、政府機関、港湾、空港、トンネルなど、さまざまな業種・環境に適用可能です。

「Nextiva」をビルなどの遠隔監視に利用すると、1つの拠点で複数のビルを監視することが可能となるため、監視業務にかかわるICT機器利用や、監視員の稼働による環境負荷を削減することができます。

そこで「Nextiva」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO_2排出量削減量を定量的に評価しました。

その結果、「Nextiva」を利用してビルの遠隔監視を行う場合と、従来手段（ビルごとに監視設備を置いて監視する場合）と比較した場合に、1年間あたりCO_2排出量を45%削減できることがわかりました。

■評価モデル



商品・サービスの環境配慮の取り組み

Nextiva

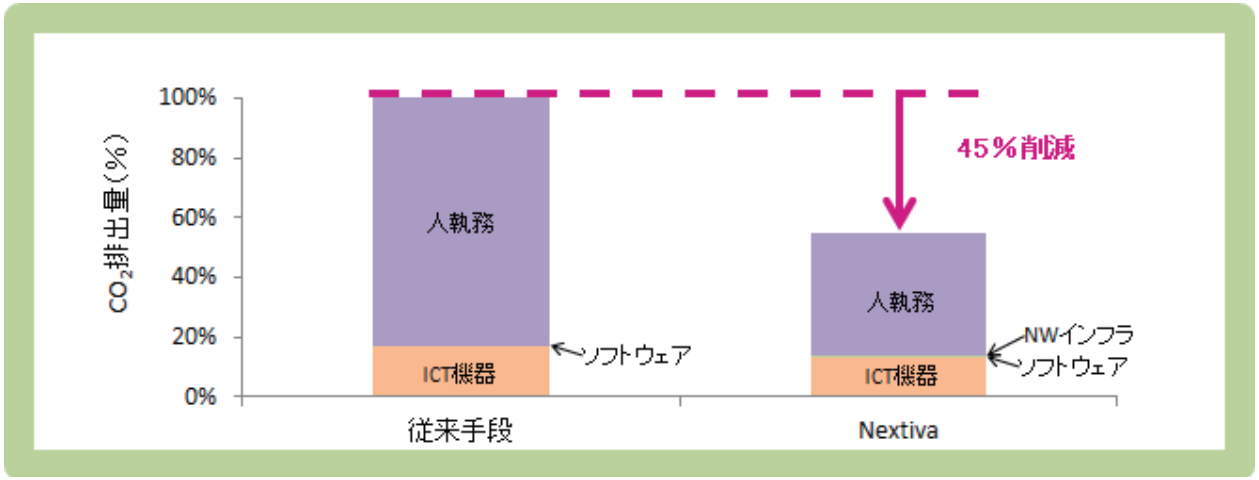
■評価条件

◎2拠点のビル（1ビルあたり5フロア。1フロアに監視カメラ5台設置）に対して、1年間(24時間365日)の監視を行う。

◎従来手段：　各監視対象ビル内の監視室に監視設備（サーバー1台、監視用端末7台）を設置し、3名の監視員で監視カメラ映像を監視する。

◎Nextiva：　監視拠点に監視設備（サーバー2台、監視用端末6台）を設置し、3名の監視員で監視カメラ映像を遠隔監視する。

■評価結果



※グラフは従来手段の CO_2 排出量を 100%として、それぞれの割合を表しています。

■LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

昨今、セキュリティー対策強化のため、映像監視システムに関心が高まっています。ご提案時に、セキュリティー面だけでなく、環境への貢献度（CO_2の削減率）も定量的にご紹介することにより、お客様の製品に対する理解が深まり、ご好評をいただいています。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

「Nextiva」は、データセンターなどに集約設置することで機器の設置スペースや消費電力など削減できるほか、導入済みのアナログカメラにエンコーダーを接続することで同一システムに組み込む事ができ、TCO(Total Cost of Ownership)、さらに環境負荷低減に大きく貢献し、他の製品との大きな差別化ポイントであることがわかりました。

■今後の方向性について

この柔軟性の高い「Nextiva」に、CO_2削減効果の高い他の商材を組み合わせるなどにより、よりお客様のニーズに合う、ソリューションの提案を進め、環境負荷低減に貢献していきます。

環境マネジメントシステム

推進体制

■ 統合マネジメントシステムの体制

NTT-AT社では、品質マネジメントシステム(QMS)環境マネジメントシステム（EMS）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を別々に運用していましたが、これらの効率化、効果的な運用を目指すため、2013年度から統合マネジメントシステム（TMS）として体制を整えました。

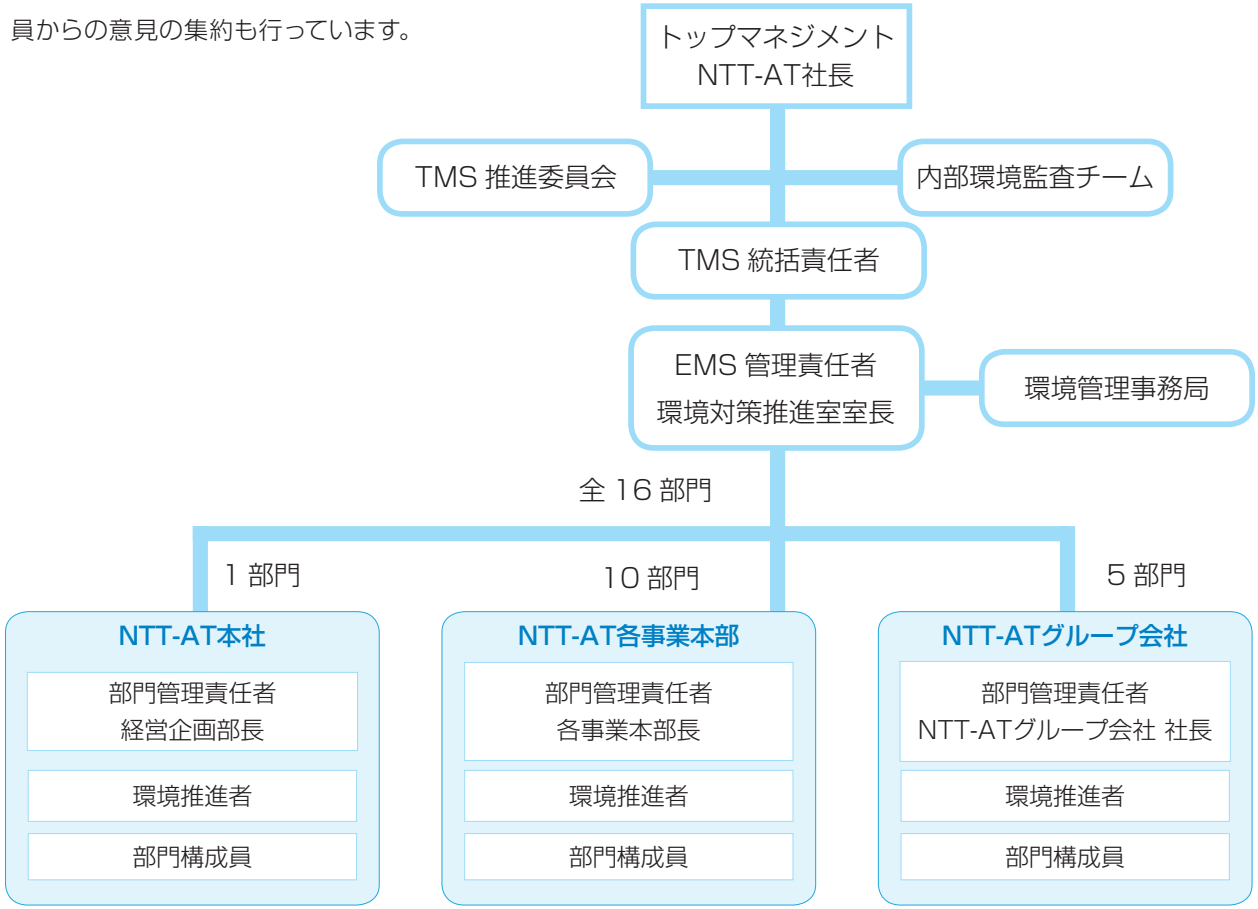
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップマネジメントとし、TMS統括責任者、EMS管理責任者のもと、本社組織、各事業本部およびグループ会社を構成部門とする体制としています。

また、NTT-AT社長を委員長とし、幹部で構成されるTMS推進委員会を設置し、他のマネジメントシステムと共に、NTT-ATグループ全体にかかわる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各部門においては、経営企画部長、事業本部長、あるいは、NTT-ATグループ会社社長が部門管理責任者を務め、各部門の事業に密着した環境保護活動を推進しています。

部門管理責任者のもと、職場ごとに設置した環境推進者が現場の中心となって活動を行っています。環境推進者は、EMS活動現場の窓口となっており、構成員からの意見の集約も行っています。



環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

■認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■外部審査

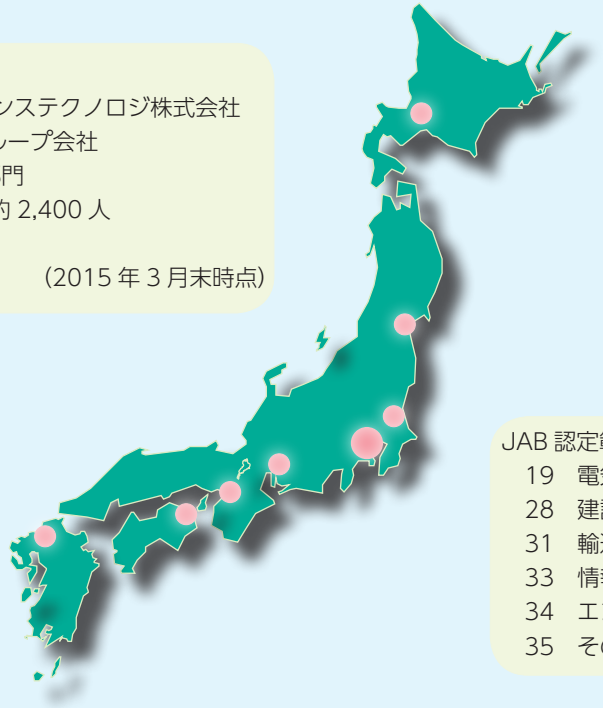
2013年10月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティシステムを同じ日程で審査を受審する複合審査を行いました。

審査結果は、グッドポイント2件、改善指摘事項0件、改善の機会3件で、登録は維持されました。なお、改善の機会については、すべて対応しました。

また、2014年1月に、本社などのロケ移転に伴う変更審査を実施し、問題はありませんでした。

ISO14001認証登録証

対象会社：
NTTアドバンステクノロジ株式会社
NTT-ATグループ会社
部門数：16 部門
総構成員数：約 2,400 人
サイト数：24
（2015 年 3 月末時点）



JAB 認定範囲番号
19　電気的および工学的装置
28　建設
31　輸送、倉庫、通信
33　情報技術
34　エンジニアリング、研究開発
35　その他専門的サービス

環境マネジメントシステム

2014年度の目的・目標

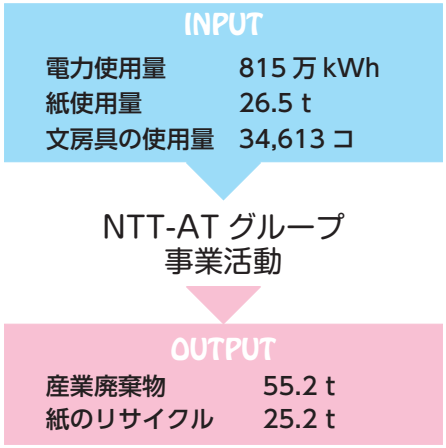
■目的・目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目的・目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■目標と実績

2014年度のNTT-ATグループの目標は、すべて達成しました。目標ごとの達成状況は表の通りです。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



項目	目標	達成状況（○：目標クリア、×：未達）
1. 環境ラベルの取り組み	新たに４つの製品・サービスについて環境改善効果を定量的に把握し、環境ラベル「AT-ECO」マーク表示製品を拡大する。	【○】「ホームGW/オフィスGWフレームワークNFW」、「クラウド型自治体向けCMSサービス」、「ICT-24クラウドサービス」、「Nextiva」の４つのサービスについてLCAを実施しました。その結果、すべてに環境改善効果が認められ、環境ラベル「AT-ECO」の製品として追加・表示拡大を行いました。
2. 製品・サービスの環境対策および業務改善による環境負荷低減を行う	（1）NTT-AT社製品について新たな製品はRoHS指令適合を図る。	（1）【○】
	（2）業務改善による環境負荷低減を行う。	（2）【○】 16部門：目標はすべて達成しました。
3. グリーン調達・購入の推進	（1）オフィス用品のグリーン購入比率について以下を達成する。 ①自社使用物品のグリーン購入比率：80% ②グリーン調達基準にあった紙（古紙混入率100%、白色度70%）の購入率：90%）	（1）-① 【○】89.1% （1）-② 【○】100%
	（2）集中購買時の環境への配慮をする。	（2）集中購買用のパソコンの選定で省エネについて配慮しました。
4. 省資源対策	PPC用紙使用量 230枚/人・月以下を維持する。	【○】 208枚/人・月で目標をクリアしました。
5. 省エネルギー対策	（1）省エネ施策を実行し、省エネを推進する。	（1）【○】評価点５点満点中、4.7で良好でした。
	（2）エネルギー使用量の1%削減計画を策定し、実施する。	（2）【○】パソコン、サーバーの更改・削減については計画値を上回り目標を達成しました。
6. 廃棄物の適正管理	（1）リサイクル・リユースを推進する。	（1）【○】評価点５点満点中、4.8で良好でした。
	（2）産業廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	（2）【○】すべての月で適正に管理されていました。
	（3）建設廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	（3）【○】適正に管理されていました。
	（4）廃棄物分別実施徹底	（4）【○】評価点５点満点中、5.0で良好でした。
	（5）毎月13日に居室内の不要物品整理整頓を行う。	（5）【○】評価点５点満点中、4.6で良好でした。
7. 情報発信・公開	（1）環境報告書2014は、NTT-ATグループ会社５社を含めて作成し、2014年６月末までにNTT-AT公式ホームページに掲載する。	（1）【○】環境報告書2014を6月に発行しました。
	（2）NTT-ATグループ内の環境情報流通を推進する。	（2）【○】EMSホームページの随時更新を行いました。

環境負荷低減活動

■グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2014年度は、自社使用物品のグリーン購入比率80%の目標に対して、実績値89.1%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから10年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入の推進による環境負荷の低減に取り組みます。

■省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2014年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全社20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から行っている昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、パソコンの電源設定を省エネモードに設定、離席時のパソコンおよびディスプレイの電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上のような日々の省エネ活動の実施状況を、毎月部門毎に5段階で評価しています。2014年度は、年間の平均評価点4.7※と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）
- 5点　90% 以上実施
- 4点　70 ～ 89% 実施
- 3点　50 ～ 69% 実施
- 2点　30 ～ 49% 実施
- 1点　30% 未満の実施

■省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点から再生紙の使用と事務用紙（PPC用紙）の使用量削減活動に取り組んでいます。

紙の使用量削減施策として、継続して両面印刷、縮小印刷、資料の電子ファイル化、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止などを行いました。

2014年度の事務用紙（PPC用紙）使用量の目標、230枚/人·月に対し、実績は208枚/人·月となり、前年度実績225枚/人·月と比べても、より一層削減を進めることができました。

■廃棄物の適正管理

◎リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、廃棄物の量を削減するために、「リサイクル·リユースの推進」活動を行っています。不要品は、廃棄する前にリユースを検討し、社内ホームページでリユース情報を公開して、必要とする部署を募ります。社内リユースできないものは社外売却することで、廃棄物として処理する量の削減に努めています。一方で、毎月13日に居室内の整理整頓を行い、不要物品を溜め込まないようにして、資源の節約に努めています。また、廃棄せざるを得ないものについては、廃棄物分別手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ゴミの分別」を徹底しています。

◎廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理手続きは、排出者（環境推進者）が産業廃棄物管理票を交付し、環境管理事務局または排出者が返却管理を行い、確実に実施しました。

内部環境監査

■概要

NTT-ATグループでは、毎年1回すべての組織に対して、自分たちの環境マネジメントシステムがJIS Q 14001:2004の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に実施・維持されているかを確認するために内部環境監査を実施しています。内部監査の結果は、内部環境監査責任者より、社長（NTT-AT社長）およびTMS推進委員会に報告を行い、環境マネジメントシステムの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2014年度は、①環境法規制などの順守状況の確認（特にロケ移転に伴う廃棄物処理など）、②昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認、③厚木研究所実験室の運用状況の確認、④部門で独自に定めた環境施策の実施状況の確認に重点を置き、監査を実施しました。

監査の結果、指摘事項として不適合：0件、観察事項：18件が検出されました。検出されたすべての事項について、是正処置を完了しています。

■監査実施期間・監査体制

2014年9月1日～10月20日
内部環境監査員　4チーム38名

■対象組織

NTT-ATおよびグループ会社5社
全16部門24サイトおよびEMS管理責任者、環境管理事務局

■監査所見

NTT-ATグループ環境マネジメントシステムは全部門において積極的な取り組みが実行されています。新たに適用範囲を拡大した厚木ロケにおいても定められたルールに則り適切なEMSが構築・運用されていることが確認できました。

2014年度は、①ホームページへの掲載情報の充実（マネジメントレビュー情報）、②全部門からの有益な環境側面の抽出強化が推進され、よりレベルの高いマネジメントシステムへ進化していると感じました。例えば、営本西からは有益な環境側面として【社員向け研修にTV会議を活用(生産性革新部スキル向上施策部門への協力)】が挙げられています。この取り組みは【出張による環境負荷低減】だけでなく、【出張コスト削減】、【社員の力量向上】、【業務効率化】など、多くのメリットがあります。2014年度、既に多数の実績もあるとのことで活用した社員たちの喜びの声も確認できました。しかし、本件は、営本西では有益な活動として挙がりましたが、【著しい環境側面】には特定されませんでした。

このような部門独自の新たな施策は【有益な活動】として著しい環境側面に特定し、活動の発展とアピールにつなげていただくともに、今後は各部門からこのような有益な活動が積極的に挙げられ、展開されることを期待します。また、監査を通じ、すべての部門・ロケにおいて【適切にEMSが運用されていること】、【2013年度に実施された内部環境監査の指摘事項は発生原因が究明され、是正処置が継続実施されていること】および【外部審査での改善の機会は、検討が実施されていること】を確認しました。

また、各部門で独自のEMS関連施策を積極的に展開されており、①EMS活動の部門における年間計画策定と進捗管理、②部門独自のEMS教育資料の作成（新人/転入者研修用）など、5件をGoodPointとして報告しています。

NTTアドバンステクノロジ株式会社
先端プロダクツ事業本部環境ビジネスユニット
本間　浩一　　CEAR 登録主任環境審査員A14021

環境マネジメントシステム

環境教育

■教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目的目標など全社的に共通な事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークを利用し、eラーニングで実施しています。eラーニングによって、研修テキストが不要なため紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■専門教育1　『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、16部門による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各部門·各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となる部門管理責任者(副)16名と環境推進者100名に対し、EMSの運用に関する集合研修を実施しました。

遠方のために出席できない部門管理責任者(副)や環境推進者は、電話会議システムを用いて研修へ参加しました。内容の異なる環境実務者研修を年2回実施し、のべ164名が参加しました。

■専門教育2　『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成·育成も積極的に行っています。

2014年度は、新たに12名の内部環境監査員を養成し、内部環境審査員として内部環境監査を行いました。

■専門教育3　『環境有意業務研修』

省エネ·省資源·廃棄物といった著しい環境側面に関しては、全構成員が取り組み対象となっていますので、全構成員に対し、環境有意業務研修をeラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ部門では、部門独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。

法規制などの順守

■順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2014年度は、法規制に対する順守評価を7月に実施し、法律、地方条例のいずれも順守していることを確認しました。

第2回環境実務者研修の様子

環境コミュニケーションの状況

■情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCA による評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル（TypeII）への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、充実した環境保護活動についての情報を発信していきます。

＜環境への取り組み　公式ホームページURL＞
http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

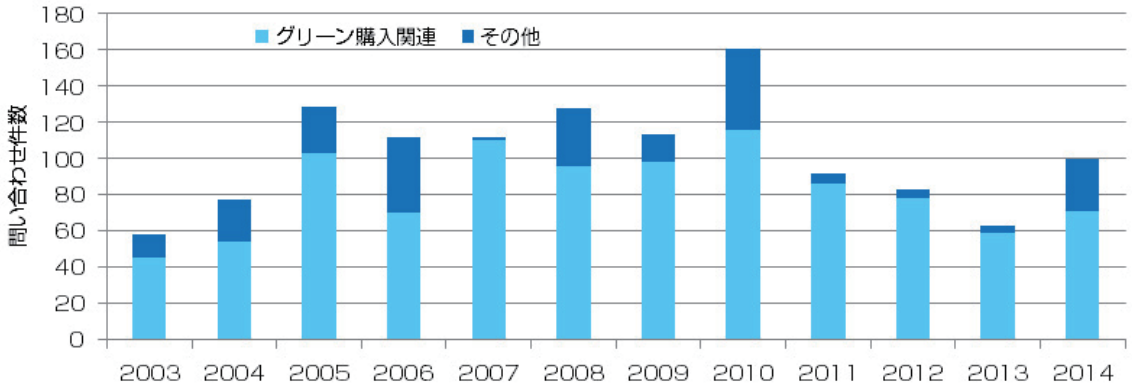
■問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけています。

2014年度におけるNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は100件でした。

欧州における化学物質規制強化を背景としたグリーン購入についての要請（企業評価や規制有害物質調査など）が多く、グリーン購入の取り組みの継続や充実をさせているお客様が増えている様子がうかがえます。2013年度と同様に、2014年度も化学物質含有調査と併せて非含有保証書の提出を同時に求められました。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、誠意を持って対応していきます。



社会貢献活動

地域活動

■川崎駅商業施設10店会の合同イベントへの参加

川崎駅商業施設10店会の合同イベントである「おそうじイベント」へ参加しました。ミューザ川崎の清掃を5月と11月に実施しました。NTT-ATからはのべ19名が参加し、4袋分のゴミを集めました。参加者からは地域の方々と積極的に交流を図れたとの感想もあり、充実した時間を過ごすことができました。

おそうじイベントの様子

■NTT 総合研究所実施の社会貢献活動への参加

NTT研究所が実施している社会貢献活動に、各研究所に勤務しているNTT-AT社員が積極的に参加しました。

◎NTT情報ネットワーク総合研究所

①桜の花や落ち葉の多い季節に合わせた、研究所内外のクリーン作戦へ参加しました。11～12月にかけて、落ち葉が多い時期の5週間は、毎週水曜日にクリーン作戦がありました。
（春2回、秋5回）

②武蔵野市主催の「ごみゼロデー市内三駅周辺清掃」では、三鷹駅や吉祥寺駅前周辺の一斉清掃へ参加しました。
（6月）

◎NTT サービスイノベーション総合研究所

研究所およびYRP野比駅周辺の地域清掃へ参加しました。12月の地域清掃では、近隣の養護学校2校も参加し、研究所周辺の清掃を行いました。
（年6回）

◎NTT 先端技術総合研究所

森の里近隣企業4社による森の里地区周辺の清掃活動へ参加しました。
（6、11月）

Integrated-Value Provider

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジ株式会社
生産性革新部　環境対策推進室
http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/
TEL:0422-36-7527　　FAX:0422-36-5025